



失われた中国 : 「一つの中国」を巡る米国の戦後初期中国政策

萩藤, 大明

(Citation)

六甲台論集. 法学政治学篇, 66(1):31-54

(Issue Date)

2019-09-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0041866>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041866>



失われた中国 —— 「一つの中国」を巡る 米国の戦後初期中国政策⁽¹⁾

萩 藤 大 明

はじめに

第二次世界大戦後、国共内戦により生まれた中台分断の状況は、東アジア地域への冷戦の波及とともに徐々に固定化された。「中国」としての正統性を主張する中華民国と中華人民共和国にとって「一つの中国」という用語は、国家統一の象徴であり、国民党と共産党双方による政権支配の正統性に関わる。他方、米国にとっても中台双方との関係は、戦後中国政策に通底する政治課題だった。

今日に至るまで中台問題は、実質的な経済関係こそ相互依存が進んでいるものの、政治的には未解決のまま存在している。本稿では1950年代米国の中国政策に着目することで、中台分断状況が内戦後いかに維持固定化されたのか、その起源に迫る。また本稿では、対象とする年代において、唯一の正統性を主張していた中華人民共和国と中華民国への米国の戦後初期政策を取り扱うため、「中国」という表現について、以下の表記で論じる。

中国とは、中華人民共和国、中華民国、およびそれ以前の歴史上の中国を包摂した概念であるが、本論文で「中国」を使用する場合、1949年10月1日に成立した中華人民共和国を指す。一方で、台湾とは、日本が1895年に清朝から割譲を受け、1945年に中華民国が接収した台湾地域、および台湾に撤退した以降の中華民国政府が実支配を続けている全領域のことを意味する。また、中華民国政府とは、中華民国国民政府（1925年に成立し、1928年に国際

(1) 本稿は、萩藤大明「1950年代における米中協議と日本」『第2回神戸大学・北京外国語大学国際共同研究拠点シンポジウム——発展モデル転換の日中比較II』講演報告集（神戸大学国際連携推進機構アジア総合学術センター、2017年6月）の一部を加筆修正したものであり、JSPS 科研費特別研究員奨励費（16J04534）、ならびに（公財）村田学術振興財団の助成（H31 助入 25）による研究成果の一部である。

的に承認された南京政府)以降を指し、その実行支配領域の変化や国際的承認の多寡を問わず、便宜上、国府と称する(略称は、華)。同時に、中華人民共和国に対しては、共産党政権、中共などの表現を使用する(略称は、中)。

1. 米国の「一つの中国」

第二次世界大戦終戦後の1945年12月、トルーマン(Harry S. Truman)は中華民国国民政府(以下、国府と略記)を「中国唯一の合法政府」として認める大統領声明を発表した⁽²⁾。この声明は、中国内の国共内戦をめぐる米議会の論争に終止符を打つために発せられたが、同時にトルーマン政権が共有するソ連認識が示されていた。国府が中華人民共和国(以下、中共と略記)との調停に至らなければ、分割された中国の出現を許すことにはかならず、満州におけるソ連侵奪が起こるかもしれない⁽³⁾。大統領は、陸軍参謀総長だったマーシャル(George C. Marshall)将軍を特使として中国に派遣することで米議会を抑え、国共調停工作を急いだ⁽⁴⁾。

マーシャルによる調停工作が失敗した後も米國務省は、国府に対する武器禁輸措置の解除に踏み切った⁽⁵⁾。米軍部も国府のみが共産主義勢力の拡大に抵抗できる「アジア唯一の政府」である見解を示していた⁽⁶⁾。1948年に入ると、1億2500万ドルの贈与と2億7500万ドルの総額4億ドルの対中援助を含む対外援助歳出法を成立させ、限定的援助を通じて国府支持とその維持を図った。しかし、中共の攻勢は衰えを見せず、1949年7月末、アチソン(Dean G. Acheson)國務長官が國務省を代表し、国府主導の中国統一を不可能と認めて、国府への援

(2) Statement by President Truman on United States policy toward China, December 15, 1945, Van Slyke, Lyman P. *United States Relations with China with Special References to the Period 1944-1949* (hereafter cited as *The China White Paper*). 2, Stanford: Stanford University Press, 1967, 608

(3) Memorandum of Conversation by General Marshall, December 11, 1945, *Foreign Relations of the United States* (hereafter cited as *FRUS*), 1945. 7, Office of the Historian, Bureau of Public Affairs, U.S. Department of State, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1945v07/d555>, accessed on June 4, 2019

(4) Westerfield, H. Bradford. *Foreign Policy and Party Politics: Pearl Harbor to Korea*. New York: Octagon Books, 1972, 249-50

(5) Memorandum by the Director of the Office of Far Eastern Affairs (Vincent), May 26, 1947, *FRUS*, 1947. 7, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1947v07/d654>, accessed on June 4, 2019; Military Matériel and Services Provided the Chinese Government since V-J Day, *The China White Paper*. 1, 356

(6) Memorandum by the Joint Chiefs of Staff to the State-War-Navy Coordinating Committee, June 9, 1947, *FRUS*, 1947. 7, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1947v07/d661>, accessed on May 30, 2019

助を打ち切った⁽⁷⁾。

中共における中華人民共和国の建国宣言を挟みトルーマンは、国共内戦に対する米国の中立的立場を公表した⁽⁸⁾。その内容は、1943年12月のカイロ宣言とポツダム宣言、並びに大日本帝国の宣言受諾によって、帝国日本占領下にあった中国領土は、台湾を含めて中華民国に帰属されるとし、国共紛争に関わらず国府に武器援助や支援を行わないものの、台湾防衛のための必要物資については提供する可能性を示唆していた。失われた中国への米世論の関心もあり、その対応から、アチソンは、米国新聞協会でアジアにおける米国の立場について演説した。

われわれはこれまでつねにとってきた立場、つまり中国の保全を脅かすものは中国の敵であり、われわれの利益に反した行動をとっている者であるという立場を保持していくべきである。(中略) 帝国日本の敗北と武装解除に伴い、米国は、米国、全太平洋地域および日本の安全保障のために、必要な限り日本の軍事的防衛を担当しなくなってきた。(中略) この防衛線は、アリューシャン列島から日本へと延び、さらに沖縄諸島に至っている。(中略) この防衛線は、沖縄諸島からフィリピン諸島へ連なっている。(中略) われわれは、援助が要請され、しかも援助の条件が本当に妥当であり有望な場合のみ、支援することができる⁽⁹⁾。

アチソンは、演説において台湾について言及することはなかった。台湾は、敵対的な勢力に渡らないようにする意味で戦略的重要性を有したが、軍事的資源や能力の限界から台湾防衛のための軍事的支援だけでなく、経済的、外交的手段による台湾保持も望めなかった⁽¹⁰⁾。それゆえに、中国の民族主義を強調して中ソ対立への期待をにじませ、台湾問題で中共の反感を買うのを避けた。しかし、公表翌月の中ソ友好同盟相互防衛条約の成立により、ソ連に

(7) Letter of Transmittal, Dean Acheson, Department of State, July 30, 1949, *The China White Paper*. 1, XVI

(8) United States Policy toward Formosa, January 5, 1950, *Department of State Bulletin* 22. 79<<https://hdl.handle.net/2027/umn.319510012284370>>, accessed on June 1, 2019

(9) Crisis in Asia — An Examination of U.S. Policy, Remarks by Secretary Acheson, January 12, 1950, *Ibid.* 115-117,<<https://hdl.handle.net/2027/umn.319510012284370>>, accessed on June 4, 2019

(10) Acheson, Dean. United States Policy toward Formosa, October 1948 to June 1950, Senate Committee on Armed Services and Committee on Foreign Relations, *Military Situation in the Far East, Hearings*, 82nd Cong., 1st, sess., 1671-2,<<https://hdl.handle.net/2027/uc1.b5107064>>, accessed on May 29, 2019

よる中共への軍事援助の可能性が高まった⁽¹¹⁾。中ソの軍事的脅威の高まりは、米政府内でも台湾政策の修正を求める声を強くさせた⁽¹²⁾。一方で、米政府としては、中共がソ連経済の重荷を課され、深刻な国内経済問題を抱えるとして、中ソの離間策を引き続き検討した⁽¹³⁾。こうしたなかで 1950 年 6 月 25 日に北朝鮮が韓国へ軍事侵攻に踏みきり、朝鮮戦争がはじまった。第七艦隊の台湾海峡派遣を発表した 6 月 27 日のトルーマン声明は、北朝鮮の韓国に対する攻撃が

共産主義者が独立国を征服するために、転覆手段に訴える範囲を越え、今や武力侵略と戦争に訴えたことを疑う余地のないほど明らかにした。これは、国連安全保障理事会が国家間の平和と安全を保つために出した命令を無視している。こうした状況のもとで、共産軍による台湾占領は、太平洋地域の安全のみならず、同地域で合法的に必要な職務を遂行している米軍部隊に対しても、直接脅威を与えることになるであろう。このため私は、台湾にたいする一切の攻撃を阻止することを第七艦隊に指令した⁽¹⁴⁾。

と説明し、米軍艦隊派遣にあたっては中共の台湾に対する攻撃のみならず、国府の中国大陆に対する攻撃を防ぐことで、朝鮮半島における軍事作戦展開中の台湾海峡の中立化を正当化した⁽¹⁵⁾。朝鮮戦争以前から検討されたように、ソ連の軍事的脅威の高まりから軍事力の拡充と封じ込めを展開するため、同盟国への信頼性を向上させる必要があった⁽¹⁶⁾。トルーマン政権にとって、英国など同盟国との関係から、台湾の将来的地位は太平洋における安全の回復

(11) Memorandum by the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs (Rusk) to the Secretary of State, April 26, 1950, *FRUS*, 1950. 6, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d172>, accessed on June 4, 2019

(12) Memorandum by Mr. John Foster Dulles, Consultant to the Secretary of State, May 18, 1950, *Ibid.* 1, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v01/d94>, accessed on June 4, 2019

(13) A Report to the National Security Council by the Executive Secretary (Lay), April 14, 1950, *Ibid.* 1, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v01/d85>, accessed on June 4, 2019

(14) Statement Issued by the President, June 27, 1950, *Ibid.* 7, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v07/d119>, accessed on June 4, 2019

(15) Gaddis, John Lewis. *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, New York: Oxford University Press, 1987, 167-8

(16) A Report to the National Security Council by the Executive Secretary (Lay), April 14, 1950, *FRUS*, 1950. 1, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v01/d85>, accessed on June 5, 2019

のために、対日講和条約締結または国連に委ねる方針だった⁽¹⁷⁾。

しかしながら、中共にとって米国の行動は、国府への武力解放を困難にさせるだけでなく、中共内で米国との協調を模索する勢力を減退させ、むしろ中ソの団結を強化することにつながりかねなかった⁽¹⁸⁾。1950年8月、米国は対華援助の再開を決定した⁽¹⁹⁾。この対華援助は、1965年まで毎年平均約1億ドルにのぼり、50年代全般にかけてその多くが国府の防衛費に充てられた⁽²⁰⁾。米国の対華援助再開は、国府の大陸侵攻を支援するためのものではなかったが、中共の米国に対する敵意を決定づけた⁽²¹⁾。

1950年10月に入ると、朝鮮半島への中共軍の介入が始まった。参戦していた米国人兵士が中共の銃弾に倒れる事態は、米国内において、マッカーシー（Joseph R. McCarthy）上院議員に代表される「赤狩り」が吹き荒れるムードへと米世論を扇動させることに一役買った。米国は、対中全面禁輸を決定し、1951年5月には台湾を日本と沖縄、フィリピン、オーストラリアが入る米国の沿岸防衛ラインに加え、その安全保障を維持することを決定した⁽²²⁾。

(17) The Secretary of State to the Embassy in the United Kingdom, August 13, 1950, *Ibid.* 6, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d255>, accessed on June 5, 2019

(18) Memorandum by the Counselor (Kennan) to the Secretary of State, August 21, 1950, *Ibid.* 7, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v07/d458>, accessed on June 5, 2019; Gaddis, *The Long Peace*. 168

(19) Memorandum by the Executive Secretary (Lay) to the National Security Council, August 3, 1950, *FRUS, 1950*. 6, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d240>, accessed on June 5, 2019

(20) Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, 2011, <https://ws.ndc.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9hZG1pbmlzdHJhdG9yLzExL3JlbGZpbGUvNTgxNy83MDczLzAwMTU3NDNFMS5wZGY%3d&n=MjAxMWRhdGFib29rLnBkZg%3d%3d&icon=.pdf>, accessed on June 5, 2019

(21) Memorandum Handed by Sir Esler Denning of the British Foreign Office to the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs (Rusk) in New York on September 14, 1950, *FRUS, 1950*. 6, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d299>; Memorandum by the Acting Deputy Director, Mutual Defense Assistance, Department of State (Bell), to the Director of the Office of Military Assistance, Department of Defense (Lemnitzer), September 15, 1950, *Ibid.* 6, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d301>, accessed on June 5, 2019

(22) Report to the National Security Council by the Executive Secretary (Lay), May 17, 1951, *FRUS, 1951*. 6-1, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1951v06p1/d12>, accessed on June 5, 2019

2. 台湾の地位

対日講和条約において米国は「日本は、台湾と澎湖諸島に関するその主権を放棄するが、本条約自体は、これらの島の将来を確定するものではない」として、台湾の地位問題を棚上げにすることを決めていた⁽²³⁾。米国には「一つの中国」を名乗る政府が複数ある以上、講和会議から排除することで、日本が自ら選択する政府と条約を結ぶ形式で国府と手を結び、中共の国連加盟を阻んで中国代表権問題に関する審議を保留にする意図があった⁽²⁴⁾。

1953年2月、トルーマンに代わり新しく大統領に就任したアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）は、国府による中国大陆軍事反攻（以下、大陸反攻と略記）を抑制しないことを表明して、台湾海峡中立化政策を解除した⁽²⁵⁾。これは、トルーマン政権下で膠着状態に陥っていた朝鮮休戦交渉を進展させ、中共に圧力をかける意図があった⁽²⁶⁾。それゆえ米国は、中共への核攻撃を示唆し、捕虜の送還問題で膠着状態に陥っていた休戦交渉の打開を目指した⁽²⁷⁾。

1953年4月に初めて作成されたアイゼンハワー政権の対中基本方針は、米国に敵対的な中共を、アジアにおける重大な脅威として捉えた⁽²⁸⁾。すなわち、自立して安定した非共産主義政権を中国に樹立するため、中共に対してより敵対的な姿勢を強調した。他方で、国府に対しても、台湾中立化解除以前に比べて、軍事作戦の形態や強度を変化させる大陸反攻を実行する場合は、米国に意見を求めることとする口上書形式による言質を吞ませていた⁽²⁹⁾。中立

(23) Draft Joint Statement of the U.K. and U.S. governments. Chinese Participation and Formosa June 19, 1951, *Ibid.* 6-1, 1134

(24) 早くも1950年8月の草案で、「日本国は、台湾島、澎湖諸島、北緯50度以南の樺太、千島列島の将来の地位に関して、米ソ英中が今後同意するいかなる決定も受諾する。どのような理由であれ、1年以内に同意できない場合には、この条約参加国は、国連総会の決定を受諾する」との規定をダレスとアリソン（John Moore Allison）は策定していた。Memorandum by the Consultant to the Secretary (Dulles) to the Assistant Secretary of State for Economic Affairs (Thorp), August 9, 1950, *FRUS, 1950*. 6, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d745>>, accessed on June 5, 2019

(25) Chang, Su-Ya. “Unleashing Chiang Kai-shek? Eisenhower and the Policy of Indecision toward Taiwan, 1953,” *Bulletin of the Institute of Modern History*, Academia Sinica 20. June 1991, 382

(26) Message from the President to the Congress, February 2, 1953, *FRUS, 1952-4*. 14-1, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p1/d75>>, accessed on June 5, 2019

(27) 佐々木卓也『アイゼンハワー政権の封じ込め政策——ソ連の脅威、ミサイル・ギャップ論争と東西交流』有斐閣、14-5

(28) Study Prepared by the Staff of the National Security Council, April 6, 1953, *FRUS, 1952-4*. 14-1, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p1/d92>>, accessed on June 5, 2019

(29) The Chargé in the Republic of China (Jones) to the Department of State, April 23, 1953, *Ibid.* 14-1, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p1/d101>>, accessed on June 5, 2019

化解除によって、蒋介石（Chiang Kai-Shek）が冒険的行為に駆られることは、米国として許されなかった。

アイゼンハワー政権にとって、より安価に効率的に封じ込めを展開し、トルーマン政権末期に顕在化した同盟体制を立て直すことは、重要課題だった⁽³⁰⁾。国連中国代表権問題については、棚上げ方式のもとで国府の議席維持と中共排除に成功していたが、それは中共が朝鮮戦争に参戦していたためで、次第に西側諸国のあいだで中共の国連加盟容認の聲が高まることが危惧された。

対中貿易統制についても、中共を承認している英国をはじめ、米国の同盟諸国から中共貿易再開の聲が広がり、再開に反対する米国がむしろ孤立する可能性があった。日本についても中共と経済的な依存関係が発展する場合、日本を西側の忠実な同盟国として繋ぎとめることができなくなる。そうなれば、中共が日本という恐るべき武器を手に入れるとして、対中貿易統制の再検討が迫られた。

1953年6月、国務長官だったダレス（John Foster Dulles）は、1951年末に国務次官補の地位を退いていたラスク（Dean Rusk）から、中共の国連加盟容認を提案された。それは、日本の国連加盟や、インドを中国に代わる安保理常任理事国とすることなどを条件に、国府と中共の「二つの中国」を総会メンバーとする案だった⁽³¹⁾。米国にとって、朝鮮戦争の休戦交渉がまとまり、停戦が実現した場合には、台湾防衛の正当性の根拠が失われる恐れがあった。しかしながら、国府を唯一正統な中国政府とし、中共に圧力をかけ続けていたアイゼンハワー政権が、中共の国連加盟を認めることはできなかった。また、米国内でマッカーシズムが吹き荒れるなか、中共に妥協的姿勢をとることは政治的危険性を伴ったのである。

米国としては、インドシナ方面への中共の侵攻が懸念されるなか、一時的な西側諸国との摩擦を抑えつつ、中共を国連から排除し続けることができるとの見通しがあった。それゆえ、米国は中国代表権問題に関して棚上げ方式のもと、国連での実質的審議を先延ばしにする現状維持的な方針を取った。米国は、対中禁輸が中共をソ連から離反させるための手段として引き続き有効と判断した。そのため、1953年6月半ばの国家安全保障会議で日本を含む同盟国に対して対中禁輸政策を継続させることを政策方針とした⁽³²⁾。

(30) Melanson, Richard A. "The Foundations of Eisenhower's Foreign Policy: Continuity, Community, and Consensus," in Melanson, Richard A. and Mayers, David. *Reevaluating Eisenhower: American Foreign Policy in the 1950s*. Urbana: University of Illinois Press, 1987, 41-3

(31) Snyder, William P. "Dean Rusk to John Foster Dulles, May-June 1953: The Office, The First 100 Days, and Red China," *Diplomatic History* 7. no1, 1983, 84-6

(32) Editorial Note, *FRUS, 1952-4*. 14-1, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p1/d109>>, accessed on June 5, 2019

朝鮮戦争の休戦協定は、1953年7月に結ばれた。しかし、国家安全保障会議で示されたように「朝鮮における休戦は、中共が自らの基本的目標、もしくはその目標を武力によって追求することを放棄した」とは判断しなかった⁽³³⁾。米国は、西側同盟の結束を固めつつ、中共の国連加盟阻止、対中禁輸、国府への軍事的支援の強化など、中共に対する政治的、経済的、軍事的な圧力を加えつつけることを政策の重点課題とした。

1953年4月の対中基本方針は、同年11月の国家安全保障会議で最終的に採択された。一方で、中共は、北朝鮮の金日成（Kim Il-Sung）と共同声明を発表して、北朝鮮による朝鮮半島統一方式を支持し、経済援助等を与えることを約束した⁽³⁴⁾。米国にとって、中共がソ連と同盟関係にある敵対的な共産勢力として出現し、極東のパワー・バランスが変化することが課題であった⁽³⁵⁾。

対中政策とともに策定した対華政策は、中ソ対立の可能性に依存したトルーマン政権の政策を宥和政策として批判し、米軍部の主張する中共打倒を長期的目標のひとつに加えた⁽³⁶⁾。朝鮮休戦以降、植民地の復活を目指すフランスと、ホー・チ・ミン（Ho Chi Minh）率いるヴェトナムの戦争から、中共は、インドシナ戦争に対する直接的な介入こそ控えたものの、大量の軍事援助を通じてヴェトナムを支えた⁽³⁷⁾。それゆえ、アイゼンハワー政権は、共産主義勢力による東南アジアへの浸透を阻止するため、フランスへの財政支援を拡大した。こうして米国の対仏財政支援は、軍事費全体における負担分として1954年まで約8割を供給するまでにいたった⁽³⁸⁾。

1954年に入ると、インドシナへの中共介入を考慮してアイゼンハワー政権は、インドシナへの単独行動を検討した⁽³⁹⁾。敵対的かつ攻撃的な中共が存在する限り、東南アジアに対す

(33) Statement of Policy by the National Security Council, July 7, 1953, *FRUS, 1952-4*. 15-2, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v15p2/d673>>, accessed on June 5, 2019

(34) 神谷不二編『朝鮮問題戦後資料 第二巻』日本国際問題研究所、1978年、407-8

(35) Statement of Policy by the National Security Council, November 6, 1953, *FRUS, 1952-4*. 14-1, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p1/d149>>, accessed on June 5, 2019

(36) Statement of Policy by the National Security Council, November 6, 1953, *Ibid.* 14-1, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p1/d150>>, accessed on June 5, 2019

(37) Memorandum of Discussion at the 169th Meeting of the National Security Council, November 5, 1953, *Ibid.* 14-1, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p1/d147>>, accessed on June 5, 2019

(38) 赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源——アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』慶應通信、1991年、223

(39) Report to the National Security Council by the Executive Secretary (Lay), January 16, 1954, *FRUS, 1952-4*, 12-1, <<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v12p1/d132>>, accessed on June 5, 2019

る軍事攻勢の危険性は存在し、軍事的対応および抑止が必要と考えられた。こうしたなか米軍部は、国府の軍事力を台湾防衛のためだけでなく、地域的安全保障の観点から貢献できるとし、その戦略的重要性を評価した。同盟国の協力によって確保できる海外基地は、アイゼンハワー政権が採用する核攻撃の戦略的運用上から重要だった。

休戦以降の朝鮮半島に関する政治的解決をふくめた国際的緊張を緩和するため、米国はソ連の要請に応じてベルリン四カ国外相会議に参加した。この外相会議では、米英仏ソに、将来的な中共を加えた会議の開催と、インドシナ問題について討議された。会議に出席したダレスは、中共を会議に招聘することが外交的承認や国連加盟につながらないことを最終声明に盛り込んだ。ダレスは、中共がソ連の衛星国から対等なパートナーになりつつあることから、西側との戦争を望まないソ連が中共を説得や政治的経済的圧力を通じて、その行動を抑制できるとみていた⁽⁴⁰⁾。

3. 第一次台湾海峡危機

ベルリン会議から2ヶ月後の1954年4月、ジュネーブ会議が開催された。米国は、インドシナからの共産主義者排除を目指して会議に臨んだ。しかしながら、会議の継続期間中に米国が支援していた仏軍は、ディエン・ビエン・フー（Dien Bien Phu）の戦いにおいて敗北した。同会議に出席していたダレスは、次第に同会議へ苛立ちや幻滅を深め、会議の途中で米国代表の席をスミス（Walter B. Smith）に譲った⁽⁴¹⁾。

こうして1954年7月には、ヴェトナムの分割などを規定したジュネーブ協定が成立した。協定成立を受けて、英国は東西貿易緩和の働きかけを強め、翌月、欧州のソ連圏向け禁輸リストの大幅削減を実現した。このことは、対中金融品リストとそれ以外の共産圏向けの禁輸リストとの間に新たな格差、いわゆるチャイナ・ディファレンシャル（China Differential）を生む。こうしたなか、ジュネーブ会議で、その威信を高めたのは中共だった。代表団を率いた周恩来（Zhou En-Lai）は、平和愛好国であるとの立場を積極的に喧伝し、協定成立に取り組んだ⁽⁴²⁾。

1954年8月、インドシナ戦争が収束したのを受けて、アイゼンハワー政権では対中政策が再検討された。ジュネーブ会議の敗北感が漂う政権内では、軍部を中心に戦争の危険を冒し

(40) Editorial Note, *Ibid.* 14-1, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p1/d171>, accessed on June 5, 2019

(41) J・ハリデイ、B・カミングス、清水知久訳『朝鮮戦争——内戦と干渉』岩波書店、1900年、241

(42) Zhang, Shu Guang. *Economic Cold War: America's embargo against China and the Sino-Soviet alliance, 1949-1963*. Stanford: Stanford University Press, 2001, 145-6

でも中共勢力の弱体化を図るべきとの強硬な意見が目立った⁽⁴³⁾。米統合参謀本部議長だったラドフォード (Arthur W. Radford) は、米国の目標は非共産主義国家である友好的な中国の実現か、中共との和解という道を選ぶかだと主張した。他方で、ダレスや副大統領のニクソン (Richard M. Nixon) は引き続き中ソ対立の可能性を示して反対した。

最終的にはアイゼンハワーの支持を受け、対中方針は中共単独を極東の脅威として捉え、アジアにおける中共拡大を阻止する目標が暫定的に採用された⁽⁴⁴⁾。こうして米国の対中新方針は、自ら意図的に戦争を挑発する手段をとらないものの、軍事的手段で中共の新たな拡張を阻止することが規定された。対中禁輸問題に関しても、共産主義陣営に対する同盟国の統一行動を確保する手段と考え、中共に対してソ連よりも厳しい制限を課すことが継続された。

また、米国は東南アジアの地域的防衛を支える安全保障機構の実現が、中共拡大を阻止する一案と考えた。すなわち、アイゼンハワー政権は、1954 年 9 月に東南アジア集団防衛条約に基づいて設立された東南アジア条約機構 (Southeast Asia Treaty Organization; 以下、SEATO と略記) を、対中政策の一環として位置づけ、軍事的色彩の強い組織を期待した。しかしながら、同機構に参画したアジア諸国および英連邦は、域内経済の発展を重視しており、東南アジアおよび太平洋の自由諸国による集団安全保障のための重要な連環を構成するには軍事的有効性が乏しかった⁽⁴⁵⁾。

1954 年 9 月 3 日、中共が国府の占有する金門島を砲撃して、第一次台湾海峡危機が勃発した。中共は、米華間の安全保障同盟やアジア地域における SEATO、北東アジア条約機構 (Northeast Asia Treaty Organization) といった多国間安全保障の結成の動きを警戒し、こうした安全保障の枠組みに国府が参入することを脅威と捉えた。危機の中心地となった金門島は、廈門沖合の小島二島からなり、防衛が困難な地理的条件にあったが、国府駐留軍の規模からみて、米国は沿岸諸島のなかで比較的頑強な防衛地域とみなしていた⁽⁴⁶⁾。

金門島には危機発生時、約 5 万人の国府軍が駐留していた。金門島には米軍事顧問団が派遣され、危機によって既に 2 名の米兵が死亡していた。米軍部多数派は、金門島を台湾防衛にとって軍事的に重要ではないとみなしたが、国府軍の士気に対する心理的影響を考慮し、

(43) NSC 5429, Review of U. S. Policy in the Far East, August 4, 1954, *FRUS, 1952-1954*. 12, 698-703

(44) NSC 5429/2, "Review of U.S. Policy in the Far East," August 20, 1954, *Ibid.* 12-1, 772

(45) Gallicchio, Marc S. "The Best Defense is a Good Offense: Evolution of American Strategy in East Asia," in Cohen, Warren I. and Iriye, Akira eds., *The Great Powers in East Asia, 1953-1960*. New York: Columbia University Press, 1990, 72

(46) 松本はる香「台湾海峡危機 [1954-55] と米華相互防衛条約の締結」『国際政治』118号、1998年5月、

その防衛のため米海空軍の投入を求めた⁽⁴⁷⁾。とくに、ラドフォードは中共の砲撃によって金門島が喪失されることを、アジアにおける非共産主義諸国の士気を低下させることにつながるとみていた。そこで、軍部強硬派は、場合によっては中共にたいして核攻撃も辞さない覚悟を想定した⁽⁴⁸⁾。

一方、リッジウェー（Matthew B. Ridgway）陸軍参謀総長は、金門島防衛と台湾防衛のあいだに実質的な関係はなく、中共との全面戦争の危険を冒してまでも守る価値はないとして、軍部多数派の意見に反対した⁽⁴⁹⁾。また、国務省では極東局が統合参謀本部の立場を支持し、軍事介入に賛同した⁽⁵⁰⁾。しかし、国務長官の代行として出席したスミス国務次官は、SEATOの成立会議に参加するためにマニラ入りしていたダレスの慎重な意見から、国防長官のウィルソン（Charles E. Wilson）とともに米軍の直接介入に反対した⁽⁵¹⁾。

アイゼンハワーも、蒋介石の要求に米国が引きずりこまれるかたちで軍事介入することに消極的だった。大統領にとって金門島の戦略的価値は、国府軍の士気を保つという心理的重要性を除けば、それほど高いものではなかった⁽⁵²⁾。ただし、緊急措置として米太平洋軍司令部に命じて、金門島付近の米国艦隊を増やし、第七艦隊の台湾海峡近海警備を強化した。

また、国務長官からの国連を通じた外交解決を提案から、国連介入のもとで沿岸諸島の現状維持を図る方針を決定したアイゼンハワーは、国務長官の外交的解決を助けるために、国府の限定的な大陸反攻を奨励する既存の政策の一時停止を命じた⁽⁵³⁾。ダレスの考えでは、ソ連が国連提訴に反対すれば国際社会での立場を悪くし、逆に態度保留ないし棄権という行動をとれば、中ソ関係が悪化するとの判断だった。くわえて、国連を通じた戦闘停止を国際世論に示すことができれば、平和を侵害するものとして中共の行動を抑制することができ、米国が軍事関与する場合に憂慮される国内外からの批判を免れると考えた⁽⁵⁴⁾。

もっとも、停戦案に対しては国府の反対が予想された。国府は、中国大陆への帰還を望む外省人を支持基盤としていたため、沿岸諸島の保持と政権存続を同一視していた⁽⁵⁵⁾。米議会も国府支持派を中心に、軍民それぞれの航空機に対する中共の攻撃や、ジュネーブ協定成立

(47) Anderson to the President, September 3, 1954, *FRUS, 1952-4*. 14-1, 556-7

(48) Memo, Radford to Wilson, September 11, 1954, *Ibid.* 14-1, 604.

(49) Anderson to the President, September 3, 1954, *Ibid.* 14-1, 558

(50) Memo, Robertson to Smith, September 4, 1954, *Ibid.* 14-1, 562

(51) MoD at the 213th Meeting of NSC, September 9, 1954, *Ibid.* 14-1, 589

(52) MoD at the 214th Meeting of the NSC, September 12, 1954, *Ibid.* 14-1, 616

(53) 米国の考える台湾海峡の現状維持とは、1954年9月の台湾海峡危機発生以前の台湾海峡情勢に戻すことであり、国府が沿岸諸島を領有し、さらに中共と国府が交戦しない状態を作り出す試みであった。

(54) Memo, Prepared by SoS, September 12, 1954, *Ibid.* 14-1, 612-3

(55) 袁克勤「米華相互防衛条約の締結と『二つの中国』問題」『国際政治』118号、1998年5月、76

後の中共の威信の高まりを受けて、軍事援助の拡大と国府への政治的コミットメントの永続化を求めた⁽⁵⁶⁾。そこで、アイゼンハワー政権は国府が要求していた相互安全保障条約を締結することで、台湾・澎湖諸島を防衛し、沿岸諸島の国連解決案を模索した⁽⁵⁷⁾。

4. 米華相互防衛条約

国府との相互防衛条約は、1954年12月に調印された。短期的には、台湾海峡情勢の安定化を図るものであったが、前年11月に決定された中共打倒の方針転換を意味した。すなわち米国は、国府の限定的な大陸反攻を許容した政策を破棄して中共の台湾侵攻を抑止し、かつ国府の大陸反攻を防止して国共分断を固定化する体制を整えることを企図した⁽⁵⁸⁾。

米華相互防衛条約の適用範囲は、国府が占有する沿岸諸島が明記されることなく、「相互の合意によって決定されるその他の領域」という文言となった⁽⁵⁹⁾。これは、沿岸諸島に対する義務を避けたい米国と、条約の対象を台湾・澎湖諸島に限定したくない国府の妥協の産物だった。米国が沿岸諸島を防衛条約の適用範囲として明確化することを避けようとしたのは、危機が発生している沿岸諸島に対して、米国の防衛的介入の意思を示すことで中共を刺激し、米中軍事衝突に発展するリスクを避けたい背景があった。

その一方で、アイゼンハワー政権は、共和党右派を中心とする国府支持派議員に対して、沿岸諸島の防衛問題を軽視していないとの態度も明らかにしておかなければならなかった。それゆえに、国府と中共が「中国」の正統政府を争って敵対しつつも、台湾海峡を挟んで共存しているという現状を認めて、その固定化を追求した。このように、米華相互防衛条約は、国府と中共が敵対しつつも並存する「二つの中国」状況の起点となり得た。むしろ、「二つの中国」の出現は国共双方が是認できないものであり、中共による攻撃や国府の沿岸諸島確保の絶対性が決着をみない限り、長期的に維持される枠組みではなかった。

1955年1月に策定された新たな対華政策方針は、経済を重視した戦略を受けて「強固な台

(56) 1954年7月23日、香港行きの英国民間旅客機が海南島付近を飛行中、中共の戦闘機によって撃墜される事件が起こった。さらに、1954年7月26日、台湾海峡近海に派遣されていた米空母が搭載する支援戦闘機が中共の戦闘機の急襲を受ける事件が発生した。FRUS, 1952-4, 14. 350-3

(57) なお、沿岸諸島の国連解決案は、1955年2月に国連安保理に提出された。しかし、ソ連はこの案に対する協議を棄権し、中共は国内問題であるとして安保理の招請を拒否した。結果的に国連解決案では危機を鎮静化できなかった。MoD at the 237th Meeting of the NSC, February 17, 1955, FRUS, 1955-7. 2, 284

(58) NSC 5429/5, FRUS, 1952-1954, vol. 12-1, 1062-1072; FRUS, 1955-7. 2, 1-5

(59) Stephen P. Gilbert and William M. Carpenter eds., *America and Island China: A Documentary History*. New York: University Press of America, 1989, 124-8

湾経済の発展」のために、国府に対して建設的な社会経済プログラムを推し進めるように求められた。中共は、依然として米国に対する強烈な敵対姿勢を変えておらず、台湾解放、アジア大陸部からの米国の排除などの政策を追求する手段の面でその「隣国に対する浸透と転覆活動の支援」に重点をおくと考えられた⁽⁶⁰⁾。実際に1954年11月、中共は再び沿岸諸島の一部である大陳島に大規模な爆撃を開始した。さらに中共は、沿岸諸島に近接する大陸周辺地区の兵力増強をおこない、翌年1月に入ると、大陳島の北側11キロに位置する一江山島への上陸作戦を成功させた⁽⁶¹⁾。

そこで、アイゼンハワーは、米国の防衛介入の範囲に金門・馬祖島という具体的な島嶼名を挙げることを避けつつも、台湾・澎湖諸島への攻撃の成否を決定するかもしれない密接に関連する場所で、米軍の展開権限を大統領に与えるよう、米議会に要請した⁽⁶²⁾。米国は、米華相互防衛条約と台湾決議を通じて、中共に米国の意思を伝えることを企図した⁽⁶³⁾。すなわち、中共の軍事行動が台湾・澎湖諸島のみならず、沿岸諸島に向けられた場合も、米国が防衛的介入をおこなう可能性を示すことによって中共を牽制し、危機を収束に向かわせようとした。こうして、上下両議会を通過後、大統領が署名した台湾決議は1955年1月、正式に成立した。

しかしながら、中共の沿岸諸島の攻撃は1955年2月になっても途絶えることはなかった。大統領自身は、中共軍の攻撃が差し迫っているとは考えなかったが、米国にとって望ましいかたちで危機を収束させる時間の猶予は少なくなっていた⁽⁶⁴⁾。アイゼンハワーが「どの程度の国防をわれわれが賄うことができるのかには限界がくる」と示唆していたように、軍事費に費やす米国の財源は限度に到達しつつあった⁽⁶⁵⁾。

それゆえ1955年4月、アイゼンハワーは国府存続のシンボルとしての役割を金門・馬祖島から取り除くことを考え、ダレスに沿岸諸島の前哨基地化政策を指示した⁽⁶⁶⁾。つまり、沿岸諸島を国府が主張する「中国」を象徴する政治的・軍事的要所から局地レベルの前哨基地とみなすことで、沿岸諸島のもつ政治的・心理的な価値を低下させようとした。

こうした大統領案は、国務長官との協議を経て、台湾海峡封鎖案として修正された。実際に同月、米国が国府に沿岸諸島からの撤退の説得を試みた際に出された案も、米軍が中国沿

(60) NSC 5501, “Basic National Security Policy,” January 9, 1955, *FRUS, 1955-7*, 19, 26-7

(61) *FRUS, 1955-7*, 2, 19-23

(62) *Ibid.* 2, 117, 119fn2

(63) *Ibid.* 2, 104

(64) *Ibid.* 2, 445-6

(65) Supplementary notes on the legislative leadership meeting, March 1, 1955, *Ibid.* 14, 57

(66) *Ibid.* 2, 445-50, 455-63

岸を封鎖して沿岸諸島に中共が軍事施設を建設することを阻止する封鎖案だった。しかしながら、この封鎖案が実行される段階で中共は、緊張緩和を宣言した。

1955年4月、インドネシアのバンドンで第1回アジア・アフリカ会議（以下、バンドン会議と略記）が開かれた。バンドン会議は、1954年にジュネーブ会議が開かれた際に米国主導の集団安全保障体制に反発した東南アジア諸国首脳が、スリランカのコロomboに集まり、インドシナ休戦を訴えて中共の国連加盟等を決議したことが発端だった。この席で中共は、正式に第一次台湾海峡危機の停戦に関する発言をおこない、米国に協議を提案した。これに対して、米国は沿岸諸島からの国府軍撤退案に、国府が応じないことから同年8月、中共との交渉に臨むことを決断した⁽⁶⁷⁾。

アイゼンハワー政権では、中共に対して穏健な態度で臨むのではなく、政治・経済・軍事の全てに圧力をかけるほうが中ソ対立を促進するという見方が依然としてあった⁽⁶⁸⁾。1955年5月、ダレスは中共の脅威が、その好戦性にくわえて人口の巨大さや文化的な影響力の大きさなど複合的な要因から構成され、極東は欧州と異なって自由主義諸国間の統合が欠けているために脆弱であると評価した。それゆえに日本の工業力が中ソの人的資源と結びつくことに警戒心を抱いていた⁽⁶⁹⁾。

1955年7月、ソ連の平和共存の訴えや英国の働きかけに米国が応じるかたちで、米英仏ソによるジュネーブ首脳会談が開かれた。この会談では、核軍縮が協議され、非軍事的な領域、とりわけ経済やイデオロギーでの競争の議論が前面にあらわれた結果、文化や教育分野における東西交流が提案された。こうして、会談そのものは実質的な成果をもたらさなかったが、米ソ両陣営がポツダム宣言以来、10年ぶりに会談に臨んだところに象徴的な意義がみいだされた。

1956年2月、ジュネーブ首脳会談で得た権威と安堵感を背景に、フルシチョフ（Nikita S. Khrushchev）ソ連第一書記は、第20回ソ連共産党大会においてスターリン（Joseph V. Stalin）を非難する演説をおこなった。国務省は、この演説をより大きな個人的安全を望み、政治的テロの脅威と恣意的な弾圧に異議を唱えるエリート層への配慮と連動したものとして捉えた⁽⁷⁰⁾。一方で拡大主義的な中共は、依然として懸念材料だった。

国務長官は「中共の危険はソ連よりも大きい。われわれは3つの危険地域、すなわち台湾、

(67) *Ibid.* 2, 509-17

(68) McConaughy notes, Dulles conversation with Yeh, February 10, 1955, *Ibid.* 2, 258

(69) Tel, the Office of the Permanent Representative to the North Atlantic Council to the DoS, May 11, 1955, *Ibid.* 21, 98-100.

(70) NSC 5601/1, March 15, 1956, *Ibid.* 14, 254, 261.

ヴェトナム、朝鮮のいずれにおいても紛争が勃発しないとは想定できない」とみていた⁽⁷¹⁾。アイゼンハワー政権は、中ソがともにアジアへの共産主義拡大を目指しているとみなしたが、ソ連は非軍事的手段を重視しているのに対して、中共は現地革命勢力の武力闘争を支援していると判断した⁽⁷²⁾。とくに、中共とヴェトナムとの関係やラオスにおける紛争の危機、またビルマやインドネシアにおける現地共産党への中共の影響力が懸念された⁽⁷³⁾。

アジアにおける政治的不安定や経済的後進性、そして極端なナショナリズムは、経済援助・政治外交活動・浸透活動を通じて、共産主義が利用し得る多くの機会を提供していた。それゆえに、米国は中共の反帝国主義的主張が、アジアにおいて受け入れられやすく、また華僑を通じて影響力を行使する可能性を危惧した⁽⁷⁴⁾。米国は、中共を「非現実的な領土要求を掲げ、革命的熱狂にとりつかれており、ナショナリズムと反西欧主義に凝り固まっている勢力に支配されている」とみなしていた⁽⁷⁵⁾。

5. 第二次台湾海峡危機

1957年10月、ワシントンでは対中対策に関する安全保障会議が開かれた。アイゼンハワー政権は、国府の大陸復帰を完全に否定するような対中政策の変化が、台湾に対する国府の防衛能力を破壊し、ひいては米国の極東全域におけるプレゼンスを低下させることにつながるとし、相互防衛条約と台湾決議により事実上「二つの中国」の枠組みを構築しながらも、国府を唯一正統な中国政府とみなす従来の方針を変えようとはしなかった⁽⁷⁶⁾。これには国共分離の状態が長期化するにつれ、国府の大陸復帰の願望も薄まり、徐々に台湾政府としての性格が強くなっていくとみていたことが作用した⁽⁷⁷⁾。

国府は巨大な軍を維持するために、高齢化しつつある中国大陆出身者に代わり、多くの若い台湾人を兵士として採用しなければならなかった⁽⁷⁸⁾。アイゼンハワーも台湾における台湾人の数が増え、大陸出身の中国人の数が減るにつれ、大陸復帰の願望は小さくなるとみてい

(71) *Ibid.* 19, 299

(72) NSC 5612/1, *Ibid.* 21, 252-63

(73) NIE 13-56, *Ibid.* 3, 230-255; NIE 13-57, *Ibid.* 3, 497-510

(74) NIE 13-2-57, *Ibid.* 3, 649-653

(75) NIE 100-75-75, *Ibid.* 14, 137

(76) *Ibid.* 3, 613

(77) *Ibid.* 21, 383

(78) 石川誠人「冷戦期アメリカの対華政策の影響——台湾の民主化と『台湾化』を視座に」『近きに在りて』56巻、2009年、75

た⁽⁷⁹⁾。したがって、政権として米国から国府の大陸復帰の可能性を完全に否定することはなかった。

1957年8月、ソ連は大陸間弾道弾ミサイル（ICBM）の実験に成功し、10月には人工衛星スプートニク（Sputnik）の打ち上げに成功した。いわゆるスプートニク・ショックとよばれるこれらの出来事は、同年末に予定していた米国初の人工衛星ヴァンガード（Vanguard）が打ち上げを何度も延期した挙句、失敗したこともあって米国がミサイル開発でソ連に遅れをとっているという印象を米国内外に与えることになった⁽⁸⁰⁾。

中共も、毛沢東（Mao Zedong）が1957年11月の世界共産党・労働者党代表者会議で「東風が西風を圧す」と言明したように、東側共産主義陣営の優位性を強調していた。米国内でも、アイゼンハワー政権の国防政策を痛烈に批判するジャーナリストのイソップ兄弟によって、ソ連がミサイル戦力で優位に立っているという「ミサイル・ギャップ」という言葉が作り出されていた⁽⁸¹⁾。米議会でも米国経済が不況に陥り始めていたことから、民主党がケインズ主義的なニュー・エコノミクスを標榜して、政治的攻撃を強めていた⁽⁸²⁾。

これに対し、アイゼンハワー政権の議会論争に対する対応は冷静であった。限定的軍事作戦のための兵力強化を提案したゲイサー報告書の議論に関して1958年1月、国家安全保障会議の場でトワイニング（Nathan F. Twining）統合参謀本部議長は、提案の実施は非常に大きな出費を伴い、すでに軍部は「絶対的な予算上の限界に達している」と述べて、通常兵力の増強は財政的に難しいと示唆した。そのうえでトワイニングは、米国は必要とされる世界のどの地域にも軍隊を派遣することが可能であり、しかもそれを迅速にできると保障した⁽⁸³⁾。

ただし、アイゼンハワー政権として、ソ連の人工衛星打ち上げ成功後に何の策もとらないことは政治的に不可能であった。1958年3月末、ソ連が一方向的に核実験停止を公表して平和共存を呼びかけると、その懸念は一層高まった⁽⁸⁴⁾。

こうしたなか1958年8月、中共は、国府と米国を牽制し、さらにはソ連の意思と態度をみるため、再び金門島への砲撃を開始した。国府は、その約1ヶ月前からフルシチョフの訪中に

(79) *FRUS, 1955-1957*, 3, 614

(80) 1957年11月には、やむことのないプレッシャーと個人攻撃と非難のせいで、アイゼンハワーは倒れた。マシュー・ブレジンスキー著、野中香方子訳『レッドムーン・ショック——スプートニクと宇宙時代のはじまり』日本放送出版協会、2009年、352-64

(81) 佐々木卓也『冷戦——アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』有斐閣、2011年、99

(82) 1956年の選挙で民主党は、議会の多数派となっていた。Chester J. Pach Jr. and Elmo Richardson, *The Presidency of Dwight D. Eisenhower*, Lawrence: The University Press of Kansas, 1991, 175-6

(83) MoD at the 352d meeting of the NSC, January 22, 1958, *FRUS, 1958-60*, 3, 26-9

(84) 倉科一希『アイゼンハワー政権と西ドイツ——同盟政策としての東西軍備管理交渉』ミネルヴァ書房、2008年、89-91、135-6

際し、中共が福建省に戦闘機部隊と砲兵部隊を集結させて中ソが台湾方面、特に金門・馬祖諸島への武力攻撃を目論んでいると警戒を強めていた⁽⁸⁵⁾。北京での中ソ協議は、スターリン個人崇拝問題について民族的な問題か国際的な問題かですれ違ったが、ソ連は中共に対して軍事協力と外交路線の協調を条件に、核の傘の保障をおこなった⁽⁸⁶⁾。

一方、1958年5月からレバノンで内戦が勃発し、1958年7月中旬には、イラクでも内戦がはじまった。一連の中東危機の発生にともない、米国は軍事介入を決定していた。国府は大陸回復の決意を示すシンボルとして、その政治的、心理的価値が大きい沿岸諸島の防衛を、何よりも重視していた。国府にとって、地理的に中国福建省に属する沿岸諸島の保持は、国府が中国全土を代表する合法的な政府との主張の裏付ける意味合いが込められていた。

1954年の第一次台湾海峡危機後、米華相互防衛条約によって米国は台湾、澎湖諸島に防衛義務を追っていたことから、国府は台湾防衛を米国に任せて、国府軍の多くを沿岸島嶼に配置することが予想された⁽⁸⁷⁾。実際に国府は、陸軍戦闘要員の3分の1にあたる約10万人の兵員を沿岸諸島に配置したために、アイゼンハワー政権は、その失陥が国府の台湾防衛に及ぼす影響を懸念した⁽⁸⁸⁾。

同時に、金門島に関する国府の目的は、大陸反攻に使用するためであると考えられた。アイゼンハワーは、蒋介石が沿岸諸島守備軍を人質にすることで、米国を巻き込もうとしているのではないかと疑念した⁽⁸⁹⁾。ただし、沿岸諸島への中共の侵略に対して、米国が消極的な態度を示すことは、中共の周辺に位置する極東の同盟国に対して、米国が自衛を支援しないと受け取られかねなかった。国府の沿岸諸島の喪失は、米国にとって中共を封じ込める枠組みが解かれることを意味していた⁽⁹⁰⁾。それゆえ、金門島砲撃の報告を受けたダレス国務長官は、国務省に国府の中国大陆への攻撃を自制させ、紛争が米ソ間の戦争に拡大する可能性を回避するように指示した⁽⁹¹⁾。

国務省極東局では、パーソンズ（Graham J. Parsons）極東担当副国務次官補がハーター（Christian A. Herter）国務次官に対して、米国の介入がない場合には中共軍による金門、馬

(85) Tel, Taipei to DoS, July 30, 1958, *FRUS*, 1958-60. 19, 33-4

(86) 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中央公論社、2004年、58-9

(87) 軍事力配置について「双方の同意がない限り、条約が規定する地域の防衛を実際に弱める配置転換をおこなわない」という表現で米華は合意していた。*FRUS*, 1952-4. 14, 887-927

(88) Dwight D. Eisenhower, *Dwight D. The White House Years: Waging Peace*, New York: Doubleday and Company, 1965, 293

(89) *FRUS*, 1958-60. 98

(90) アイゼンハワー『アイゼンハワー回顧録二 平和への戦い（新装版）』みすず書房、2000年、257-8

(91) Memo, SoS to Herter and Robertson, August 23, 1958, *FRUS*, 1958-60. 19, 69-70

祖諸島攻略の可能性があることを進言していた。また、米国の通常兵器の使用による介入によっても抑止が効かない場合、核兵器の使用による軍事的解決が検討された。これは、軍部が沿岸諸島防衛には核兵器の使用が必要不可欠であり、また小型の核兵器ならば中ソによる核攻撃の反撃を招かないと判断していたからであった。

最終的に、政府全体として国共の紛争に米国が不用意に巻き込まれないようにするため、国府の沿岸諸島防衛要請に対して回答をあいまいにし、国府が独断で軍事行動をおこなうことを防ぎながら、沿岸諸島防衛への間接的関与を図った⁽⁹²⁾。一方、金門島では中共による砲撃が連日激しく続いたため、国府軍の金門島守備部隊は一種の孤立状態となり、物資補給に支障をきたすようになっていた。

すなわち、中共の上陸作戦が実施されない状況では、金門島への補給の継続的成功が危機解決につながると考えられたため、台湾・澎湖諸島の防空を負担し、第七艦隊による金門諸島への国府補給船団の護衛を公海上に限って間接的におこなうことが決定された⁽⁹³⁾。アイゼンハワー自身も公海上ならば、米国側に犠牲が出た場合、議会と国民に説明ができると考えた。

しかし、8月末には中共は金門島封鎖に成功し、国府軍の金門防衛司令部に降伏を勧告するに至った。米軍部を中心にワシントンでは、危機発生の約1ヶ月前にあたる中東情勢の緊迫化によって米軍兵力が拡散し、通常兵力での対抗能力が欠如していたこと、また中共の航空基地が広範囲に分散していたこと、さらに朝鮮戦争での通常戦による損害の大きさから中共への核使用が引き続き検討された⁽⁹⁴⁾。

6. 米中協議の再開

アイゼンハワーは米国が核兵器を使用すれば、同様に中ソは核による報復をおこなうと考えていたため、金門島防衛のための核兵器使用を台湾の防衛上意味のあるものとみなさなかった。また、米国が核兵器を使用した場合の国際世論の反感を懸念した。そこで、台湾海峡危機に対して米国の立場を明らかにするため、国務長官声明を出すことが決定された⁽⁹⁵⁾。この声明は、ダレスが大統領との協議をまとめた結果、台湾決議発動の可能性について触れて、

(92) MC, "Meeting in Pentagon on Offshore Islands Situation," August 28, 1958, *FRUS, 1958-60*, 19, 89-96

(93) MoM, "Summary of Meeting at the White House on the Taiwan Straits Situation," August 29, 1958, *Ibid.* 19, 96-9; JCS to CINCPAC, August 29, 1958, *Ibid.* 19, 100-2

(94) MoC, September 2, 1958, *Ibid.* 19, 115-22

(95) White House Press Release, September 4, 1958, *Ibid.* 19, 134-6

中共による武力行使に反対し、沿岸諸島防衛と台湾本島との関連性を従来よりも踏み込んでいた⁽⁹⁶⁾。

ダレスも、核兵器の使用が同盟国の離反をとまなうというディレンマに気づいていた。しかし、中共による金門・馬祖諸島の喪失が、国府の権威と軍事力に深刻な影響を及ぼすことにも懸念しなければならなかった⁽⁹⁷⁾。国府を失った場合、日本など西太平洋における反共の防壁が危機にさらされ、沖縄の在日米軍基地は機能不全に陥るばかりか、巨大な工業力を持つ日本が中ソ陣営の手に落ちる可能性もあった。それゆえ、同声明では中共に対して米中協議の再開を呼びかけ、米国の介入の意図を曖昧にして危機打開を模索した⁽⁹⁸⁾。

ソ連もようやく動きをみせ始めていた。フルシチョフは、アイゼンハワーに米国が台湾海峡危機において国府を支援していることに懸念を示し、中共を守るためにあらゆる手段を使う用意があると伝える一方で、取り返しのできない事態になる前に米ソ両国が意思疎通を図る必要性を説いていた。この背景には、第二次台湾海峡危機の勃発直前に北京を訪問したフルシチョフが中共の行動を支持したものの、事前に詳細な説明を受けておらず不愉快だったことが挙げられる⁽⁹⁹⁾。

ダレスのニューポートにおける米国の沿岸諸島への武力介入の決意表明と、中共の沿岸諸島への強硬姿勢に遭遇したソ連は、1958年9月5日にグロムイコ（Andrei Gromyko）外相を北京に派遣して、中共トップの意向について情報収集にあたった。しかし、毛沢東と北京で会談したグロムイコは、中共が米国による中国大陆への核使用を恐れるばかりか、核使用を見越してソ連の核兵器で米国へ報復することを期待していることに逆に疑念を深める結果となった。こうして、核戦争を引きおこす危険性を顧みない中共への不信任感から、ソ連は第二次台湾海峡危機に抑制的な対応をとった。

中共は、台湾地域における武力行使をあくまで内政問題としながらも、米国からの米中協議の再開要求に応じた。中共も、沿岸諸島における米国の軍事動員強化を懸念していた。こうして、米中協議再開の機運は、国際社会の紛争への平和的解決の期待を高めることとなった。米国世論は、米国にとって直接的価値のない沿岸諸島の防衛に対して、軍事的示威をおこなうアイゼンハワー政権の沿岸諸島政策に反対の姿勢を示していた⁽¹⁰⁰⁾。

(96) *Department of State Bulletin* 34. 1004, September 22, 1958, 445-6

(97) Letter, SoS to Macmillan, September 4, 1958, *Ibid.* 136-139

(98) Memo, Parsons to Dulles, August 31, 1958, *Ibid.* 19, MS.

(99) Zubok, Vladislav. and Pleshakov, Constantine. *Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev*. Cambridge: Harvard University Press, 1996, 219-22

(100) Chang, Gordon H. *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972*. Stanford: Stanford University Press, 1990 184-6

軍部は現地米軍への指揮権の権限移譲を要請していた。しかし、アイゼンハワーは、軍事行動の前提となる事態の判断は、大統領の決定によるとして拒否した⁽¹⁰¹⁾。そして、米国の平和的姿勢を強調するために、現地米軍が慎重な行動をとるように軍部に指示した⁽¹⁰²⁾。こうして、第二次台湾海峡危機は、国際世論の支持獲得をめぐる政治戦へと様相を変えていく。

ダレスも沿岸諸島が「敵対的行動の基地」として使用された状態のままでは、米国がいかに交渉しても、中共が攻撃を控えると期待することはできないと判断した⁽¹⁰³⁾。そこで、中共が武力を行使しない場合、沿岸諸島に関して譲歩することを示唆した⁽¹⁰⁴⁾。

米国は、沿岸諸島自体を軍事的には無価値と評価したため、国府との確約に反する譲渡の場合でなければ、沿岸諸島の軍事力の除去は容認できた。また、沿岸諸島の非軍事化の提案は、中共に拒否されても米国が紛争の平和的解決を図ったという記録を残すことで、武力行使をおこなう際に同盟国の支持を得やすいという利点もあった⁽¹⁰⁵⁾。こうして、アイゼンハワー政権は、米華側の平和的姿勢を強調するため、国府側に軍事行動の自制を求めた⁽¹⁰⁶⁾。

他方で、協議受け入れの声明に際して、米国は国府の権益を損なわないことを保証した⁽¹⁰⁷⁾。この保証により、国府は米中協議再開の決定に対して抗議を控えた⁽¹⁰⁸⁾。米中協議での取引条件に関する政権内の意見は、アイゼンハワーによって統一された。大統領は、中共の「好戦的な武力使用に反対する断固とした態度と勇気を示さなければならない」とする一方で、金門島防衛に対する核兵器の使用を意味のあるものとはみなさなかった。国府の士気維持にとって、沿岸諸島は重要かもしれないが「大陸復帰のための踏み台」として金門、馬祖諸島を利用しかねない蒋介石の考えは、非現実的とみなされた⁽¹⁰⁹⁾。米中の外交的解決の舞台となる米中協議は、台湾海峡での武力不使用を求める米国と、台湾地域からの米軍撤退を求める中共との間で平行線をたどり、1957年末から中断していた⁽¹¹⁰⁾。

しかしながら、米国の対華政策で危機前から確固としていたのは台湾の確保であり、台湾本島の防衛であった。マッケロイ (Neil H. McElroy) 国防長官も中共との取引条件として、

(101) MoC with the President, September 6, 1958, *FRUS, 1958-1960*. 19, 142-3

(102) Tel, Burke to Felt, September 7, 1958, *Ibid.* 19, 145.

(103) MoC, September 8, 1958, *Ibid.* 19, 155-9

(104) September 9, 1958, *Ibid.* 19, 160

(105) Memo, Smith to Dulles, September 10, 1958, *Ibid.* 19, MS

(106) Dulles to Drumright, September 8, 1958, *Ibid.* MS

(107) *Department State Bulletin* 34. 1004, September 22, 1958, 446-7

(108) Taipei to DoS, September 8, 1958, *FRUS, 1958-60*. 19, 154-5

(109) MoC between Eisenhower and Dulles, September 11, 1958, *Ibid.* 19, 162

(110) 1957年12月、米国側代表の公認予定者が大使級ではないことに中共が抗議し、中断していた。

Johnson to DoS, December 12, 1957, *Ibid.* 3, 657-9

国府の管轄権を暫定的に認めたいえでの沿岸諸島の非軍事化を考えていた⁽¹¹¹⁾。

大統領もテレビ演説で、沿岸諸島を平和のわき腹のとげ (a thorn in the side of peace) にしない調整が協議によってなされると発言していた⁽¹¹²⁾。こうして、米中協議は9月15日からポーランドのワルシャワで再開されたが、協議再開後の中共の態度から、米国はその目的が沿岸諸島の解決にあるのではなく、外相級会談の実現にあると判断した⁽¹¹³⁾。

一方、中共も1958年10月以降の米中協議で、米国が「二つの中国」形成を企図していると批判した⁽¹¹⁴⁾。他方で、米国が国府に沿岸諸島の撤退の圧力を加えていたために、国府が撤退すれば、国共間の地理的間隔が大陸と台湾との間へと大きく広がり、国共間の戦闘という接触の機会が失われ、「二つの中国」が形成されやすくなると考えられた。

7. 危機の終焉

第二次台湾海峡危機の懸念の中心である金門島は、中共軍の集中砲撃により補給が断たれ、一時は陥落の危機にひんした。アイゼンハワー政権が恐れたのは、中共が上陸作戦を実施せずとも、補給物資の枯渇によって金門島が陥落することであった。しかしながら、国府は米軍の兵站能力と海・空軍の優位により補給線を回復し、金門島防衛に成功した。毛沢東は、金門島を獲得して「二つの中国」を形成に寄与するよりも、蒋介石に金門島を保持させて、台湾を「中国」につなぎとめる方が中共の利益にかなうと判断した⁽¹¹⁵⁾。

こうして中共は、沿岸諸島を蒋介石に保持させるという方針のもと、米軍による国府軍船団護衛停止を条件に1958年10月から7日間の砲撃停止を宣言した⁽¹¹⁶⁾。中共軍は、その後も金門島を隔日砲撃して形式的に戦闘を継続させたが、国府も砲撃停止に応じ、危機は小康状態へと移行していった⁽¹¹⁷⁾。

北京が示唆した通り、ワシントンでは沿岸諸島からの国府軍撤兵を模索した。蒋との交渉のため訪台したダレスは、危機の一方の当事者である国府に対して単独行動を放棄させて、

(111) Editorial Note, September 11, 1958, *Ibid.* 19, 161.

(112) Department State Bulletin 34, 1005, September 29, 1958, 484, 488.

(113) C, SNIE 100-11-58, September 19, 1958, *FRUS, 1958-1960*, 19, 206

(114) Warsaw to DoS, October 4, 1958, *Ibid.* 19, 328

(115) Chen, Jian, *Mao's China and the Cold War*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2001, 199-201

(116) Taipei to DoS, October 6, 1958, *FRUS, 1958-1960*, 19, 330-1

(117) MoC, October 7, 1958, *Ibid.* 19, 343-5

事実上の休戦状態の成立を考えていた⁽¹¹⁸⁾。実際、1958年10月23日に成立した米華共同声明では「中国大陆の民衆の自由を回復することは、国府の神聖な使命である」としつつも、その大陸回復のための主要な手段は武力使用ではないと宣言された⁽¹¹⁹⁾。

この共同声明は、米国の沿岸諸島防衛への参与義務の将来性を不確定にすることで、国府に大陸反攻を標榜する余地を残すという妥協がなされ、大陸反攻の手段としての武力行使を否定していなかった。しかし、大陸回復を至上命題とする国府が共同声明において自らを否定する宣言を受け入れたと考えたダレスは、危機再発の防止を求めて、沿岸諸島に駐留する国府軍の兵力削減を迫った。「巻き返し」を掲げていたアイゼンハワー政権であったが、それは米国の冷戦戦略に同盟国を従わせるためのものであって、同盟国の一方的な反抗を許すものではなかった。こうして同年11月には、金門島兵力削減の合意文書も米華間で交わされた⁽¹²⁰⁾。

米国の具体的な危機処理策は、軍事工作の可能性を表明して中共を抑止することから、国府を抑止することへと転換していった。同共同声明は米国が国府の軍事活動の抑制をはかる新たな根拠となった。

第二次台湾海峡危機の発生まで、大陸反攻に備えるとの大義から正当化されてきた台湾の経済体制は、それゆえに体制内外で大きな挑戦を受けてこなかった。しかし、危機の発生は、国際政治における台湾の地位の不確実さのみならず、経済的な不安定をも示すものとなった。アイゼンハワー政権は、国府の台湾政治体制内部に注目し、中共との経済発展競争に専念させる外部条件を整えて、国府が中共と対照的な「自由な中国」として経済的に自立させることを目指した⁽¹²¹⁾。

1959年に入ると、米国の極東政策も改定された。極東地域における主な米国の脅威は中ソ同盟から中共そのものへと移った⁽¹²²⁾。このため、米国は、國務省高官や対外援助調査委員会を訪台させ、国府に台湾の経済改革を迫る⁽¹²³⁾。米国は台湾が自由制度のもとで発展のショーケースとなり、東南アジア各国に発展のモデルを提供することを働きかけた⁽¹²⁴⁾。その

(118) Draft Talking Paper Prepared by Dulles, October 13, 1958, *Ibid.* 399-401

(119) Joint Communique, October 23, 1958, *Ibid.* 19, 442-444.

(120) Chief MAAG Taiwan to CINCPAC, November 14, 1958, *FRUS, 1958-1960.* 19, MS

(121) 前田直樹「在台米国大使館と台湾統治体制評価——省籍矛盾をめぐる」『社会システム研究』第15号、2007年、181

(122) NSC 5913/1, “Statement of U.S. Policy in the Far East,” September 25, 1959, *FRUS, 1958-1960.* 16, 133-44

(123) 前田「台湾・輸出主導型経済対策の胎動とアメリカ援助政策の転換」『広島東洋史学報』第5号、2000年11月、8-9

(124) *FRUS, 1958-1960.* 19, 644-5

結実が国府によって1959年12月に策定された十九項目財政・経済改革措置であった⁽¹²⁵⁾。これは、国府の輸出主導型経済政策の胎動を意味するものであり、台湾の経済計画機関である美援運用委員会が主導的な役割を果たしたことにより成立した⁽¹²⁶⁾。米国も、1960年11月、国府の経済発展を後押しするために、約6,000万ドルの財政支援による援助を決定した⁽¹²⁷⁾。

こうして第二次台湾海峡危機をさかいに、軍事以外の手段による大陸回復を強調し、経済援助の供与をテコに実効性のある政策転換が図られた。極東における中共単独の脅威が認識されるなかで、米国はアジアの非共産主義の軍事的、経済的脆弱性を認め、それゆえに共産主義国と非共産主義国との境界線の維持には、長年にわたってアジアで強固に対抗する米国のプレゼンスを必要とすることを理解していた。中共の経済成長は、いまやアジアにおける西側諸国をも上回っていると受け止められ、西側諸国の態度にインパクトを与えていた。脆弱なアジア諸国は独力で中共からの脅威に対抗できないとの認識は、米国の関与が必要であり、軍事上の手段のみならず、経済成長と政治的、社会的安定の重要性が強調され、現地政権の安定化が民主主義の定着よりも優先された⁽¹²⁸⁾。

1960年の大統領選挙での候補者であるケネディ（John F. Kennedy）と、副大統領であるニクソンは、ともにアイゼンハワー政権で主要な方針であった軍事費の抑制を変更し、むしろ増額を支持した。実際に大統領となったケネディは、軍事費の増額に踏み切り、米国が核戦力だけでなく、局地戦争に応じた適切な軍事力を使用する「柔軟反応戦略」のもと、通常戦力の増強をおこなった。もっとも、大統領選挙でアイゼンハワー政権期の対中政策を批判し、その見直しを主張したケネディであったが、大統領就任後は見直しに踏み切ることができず、アイゼンハワー政権の政策は踏襲された。

おわりに

冷戦初期の米国の対中政策の特徴は、1949年に中国大陆を実行支配した中華人民共和国を承認しなかっただけでなく、禁輸など経済的に強硬な措置を推進したことだった。しかも、

(125) 財経措置は、「経済発展加速」のための措置として8項目（貯蓄奨励、資本市場の準備、民間投資環境の整備等）、予算関連の6項目（国防費を固定額とし暫定的に現在の数値を維持、租税・税務制度の改革、予算制度の改革等）、金融の3項目（中央銀行の復業、銀行業務の整備等）、外交為替、貿易管理の2項目（単一レート制度の確立、貿易管制の緩和）からなっている。前田「台湾・輸出主導型経済政策の胎動とアメリカ援助政策の転換」11

(126) 前田「台湾・輸出主導型経済対策の胎動とアメリカ援助政策の転換」13

(127) *FRUS, 1958-1960*. 19, MS

(128) NSC 5913/1, *Ibid.* 16, 135

米国の自国での発動のみならず、中国向け輸出統制を監視し、のちに対中国輸出統制委員会（China Committee）では日本を含む多国間での共同制裁を働きかけた。一方で、1950年初頭はトルーマン大統領の声明や、アチソン・ラインにみられるように、米国の国防ラインをアリューシャン列島、日本、フィリピンを結ぶ線を設定し、事実上、韓国と台湾を放棄して、共産党政権を唯一の正統な中国政府であると認める用意があるかのようにみえた。他方で、中ソ対立を模索し続け、1954年の第一次台湾海峡危機に関しては、国府と相互防衛条約を結ぶことで沿岸諸島を防衛する国連解決策を模索した。

1950年台後半から、英国の主導で対中国差別待遇を撤回する西側諸国が増加するなか、「一つの中国」としてのプレステージを高めたい中共は、米中協議に米国が応じることを望んで第一次台湾海峡危機を停戦した。米中協議は1957年には米国側代表の予定者が大使級ではないことに中共が抗議して中断していたが1958年8月の金門島砲撃再開をきっかけに、再び交渉のテーブルについた。米中協議という接触チャネルは、危機予防には役割を果たしたと言えるが、中国が望むような外交関係のない米中関係を補強する性質のものではなかった。

米国は危機収束に際し、国府に沿岸諸島撤退の圧力を加え、米華共同声明によって台湾海峡を挟み、国共間の地理的間隔を広げることで戦闘という接触の機会が失われること、また台湾における台湾人の数が増えることによって大陸復帰の願望が小さくなることで中共との経済発展競争に専念させる外部条件を整えて国府が中共と対照的な「自由な中国」として経済的に自立させることを目指した。このように、「一つの中国」を巡る米国の戦後初期中国政策は、国民党と共産党双方による政権支配の正統性の象徴としての「一つの中国」ではなく、米国にとって望ましい「一つの中国」であり続けることであった。